

(記 入 例)

別記様式第 1 7 号 (第 1 6 条関係)

(表)

就 業 届

年 月 日

栃木県知事 福田 富一 様

借受け時の

在籍していた養成所名

養成施設名

卒業年月日

現在の住所・氏名を記入

住 所

例) 〒〇〇〇-〇〇〇〇 ×市×町△

電 話 番 号

平日の日中連絡のとれる番号を記入

氏 名

※住所や氏名等が変わった場合は、
必ず住所氏名変更届 (第 13 号)
を提出

次のとおり、栃木県看護職員修学資金貸与条例第 2 条第 2 号に掲げる施設等において看護職員の業務に従事したので届け出ます。

- 1 業務従事先 所在地 施設名
- 2 業務従事開始年月日 年 月 日
- 3 免 許 保健師・助産師・看護師・准看護師
免許番号 第 号
登録年月日 年 月 日

2 貸与の目的に係る免許を取得して、当該施設で就業を開始した日

例 准看免許取得し当該施設に就業した後に、看護師養成所で修学資金を借りた場合には、看護師免許を取得して看護師として雇用された日

上記のとおり従事していることを証明します。

年 月 日

施設所在地

電 話 番 号

施 設 名

施設長氏名

就業施設で証明してもらう (裏面も)

例) 正 : 〇〇クリニック 院長〇〇 誤 : 医療法人△△会 理事長△△

施設証明書

- ア 病床数 200 床未満の病院（医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 1 条の 5 第 1 項に規定する病院をいう。以下同じ。）又は診療所（同条第 2 項に規定する診療所をいう。）
- イ 病床数のうち、精神病床数が 80 パーセント以上を占める病院（アに該当する施設を除く。）
- ウ 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 42 条第 2 号に掲げる医療型障害児入所施設（同法第 7 条第 2 項に規定する重症心身障害児を入所させる施設に限る。）（アに該当する施設を除く。）
- エ 児童福祉法第 7 条第 2 項に規定する指定発達支援医療機関（アに該当する施設を除く。）
- オ 児童福祉法第 10 条の 2 第 1 項に規定するこども家庭センター（助産師が業務に従事する場合に限る。）
- カ 地域保健法（昭和 22 年法律第 101 号）第 24 条第 2 項第 1 号に規定する特定町村（保健師が業務に従事する場合に限る。）
- キ 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成 14 年法律第 167 号）第 11 条第 1 号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設
- ク 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 8 条第 28 項に規定する介護老人保健施設又は同条第 29 項に規定する介護医療院
- ケ 介護保険法第 41 条第 1 項本文の指定に係る同法第 8 条第 1 項に規定する居宅サービス事業（同条第 4 項に規定する訪問看護を行う事業に限る。）を行う事業所
- コ 介護保険法第 42 条の 2 第 1 項本文の指定に係る同法第 8 条第 14 項に規定する地域密着型サービス事業（同条第 15 項に規定する定期巡回・随時対応型訪問介護看護（同項第 1 号に該当するものに限る。）又は同条第 23 項に規定する複合型サービス（訪問看護を組み合わせることにより提供されるものに限る。）を行う事業に限る。）を行う事業所
- サ 病床数 200 床以上の病院（イ、ウ及びエの施設を除く。）

当施設は、 ○○年○○月○○日現在、上記 ○の施設であること証明します。

貸与の目的に係る免許を取得し、当該施設で就業を開始した日（表面 2 業務従事開始年月日）

施設長名

就業施設で証明してもらおう（表面も）

例）正：○○クリニック 院長○○ 誤：医療法人△△会 理事長△△

上記いずれかのカタカナ記号を 必ず 記入

年 月 日